

■2021年12月10日(金)18:00-20:00 「1F廃炉の先研究会」
アメリカの廃炉事業と市民参加に関する勉強会



「エコギャラリー新宿」
公共の環境学習施設
をNPOで指定管理。

崎田裕子



NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット前理事長
NPO法人新宿環境活動ネット代表理事
ジャーナリスト・環境カウンセラー
早稲田大学招聘研究員、「1F廃炉の先研究会」副代表

- 環境・エネルギー軸に持続可能な地域づくりに取り組む
- ・公設環境学習施設の市民・事業者参画型運営を推進
- ・「中央環境審議会」「総合資源エネルギー調査会」委員
- ・地方創生推進事務局「地域活性化伝道師」

対話を文化に～みんなでつくる未来・共創の場

- 2011～2018 福島を除染・環境回復の自主勉強会。
- ・環境省「環境再生プラザ」「放射線リスク相談員支援センター」運営委員、福島県「環境審議会」委員

3

1

第16回「1F廃炉の先研究会」から見えてきたこと

振り返り「TMI-2事故処理と地域社会・市民参加」
1979年米国スリーアイランド原発2号機で放射性物質漏れ事故

- ・ Chuck Negin氏は技術専門家であり、ご本人から詳細な言及はなかったが「市民パネル」は事故処理で重要な役割を果たす
(松岡俊二研究会代表資料より)
- ・ Citizen Advisory Panel: 米国原子力規制委員会(NRC)が連邦法(FACA)に基づき設置した、独立した市民パネル
- ・ 1980～1993 安定貯蔵への到達まで13年間に、78回の会合と、近隣地域でのPublic Meetingを開催
- ・ 市民パネル・メンバー: 12名。地方自治体首長3人、科学者3人、州行政3人(専門家や市民に変更)、市民3人。事務局NRC職員
- ・ 内容は事故処理事業の安全性、1986～健康問題も追加。
相互学習、多様な将来像、市民の多様性等で社会の信頼醸成
- ・ 市民・NRC・事業者の対話を促進し、事故処理方法等に関しても複数の選択肢の考慮を要求するなど、廃炉への市民参加の場に

s2

2

第17回「1F廃炉の先研究会」に向けた論点整理

「廃炉における地域市民参加」

Helen Belencan氏の米国エネルギー省(USDOE)での経験から



- ・米国の廃炉事業におけるエネルギー省(USDOE)の役割
- ・USDOEの廃炉における市民参加の意義・目標と位置づけ
- ・地域助言委員会 Citizen Advisory Board(CAB)ガイドラインで、その内容・運営方法・メンバーをどう描いているか
- ・ サバンナ・リバー・サイトでの地域助言委員会の設立
Savannah River Site-Citizen Advisory Board (SRS-CAB)
具体的な内容と、その成果、教訓など
- ・ 福島1F廃炉での、学ぶべき視点を考える

2021 YUKO SAKITA

3